

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 平 岩 敦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 平 岩 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第2四半期 連結累計期間	第143期 第2四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	55,996	57,278	111,543
経常利益	(百万円)	4,617	4,562	6,425
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,082	3,039	3,131
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,286	2,120	2,151
純資産額	(百万円)	48,115	49,721	47,822
総資産額	(百万円)	141,757	145,184	144,798
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	49.98	49.28	50.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.30	31.6	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,723	6,175	6,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,939	4,087	7,222
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,448	1,927	206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,716	2,275	2,114

回次		第142期 第2四半期 連結会計期間	第143期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.95	20.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、輸出・生産面において、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響に加え、英国のEU離脱などに伴う海外経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は572億7千8百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、不動産事業における「相模原中央ビル」のリニューアルに伴う修繕費の増加などにより営業利益は45億6千万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は45億6千2百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億3千9百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### （一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、9月に愛甲石田駅南口～歌川循環線の運行を開始し、利便性の向上を図りました。また、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、神奈中観光(株)が旅行会社などへ積極的な営業活動に努めたことにより新規取引先を開拓したことに加え、増車が寄与し増収となりました。

乗用業においては、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、全体としては稼働が減少し減収となりました。なお、6月に神奈中サガミタクシー(株)が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億8千4百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は原油価格の大幅な下落に伴う燃料費の減少などにより27億4千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

#### （不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘ならびに5月より新規に宅地分譲を開始した藤沢市大庭の販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、新築分譲マンションについては、伊藤忠都市開発(株)と共同事業で行っている「クレヴィア戸塚」の販売が順調に推移するとともに、小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)と共同事業で行う「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売開始に向けて、9月にモデルルームをオープンしました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、昨年8月および9月より開始した岩手県金ケ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、一括賃貸していた「厚木第一ビル」の解約により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は25億9千6百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、「相模原中央ビル」のリニューアルに伴う修繕費の増加などにより営業利益は8億5千7百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、従来7ストールであった整備ラインを14ストールに増設するとともに、最新式の整備機器を導入した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。

また、神奈中相模ヤナセ(株)にて、7月にモデルチェンジを行った「メルセデス・ベンツ Eクラス」や前期より販売を開始した「メルセデス・ベンツ GLCクラス」などの新型モデルの投入により新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は147億4千9百万円(前年同期比1.7%増)となりましたが、トラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は1億4千4百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

(その他の事業)

情報サービス業においては(株)神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のバス事業者向けダイヤシステムや運行システムなどの販売が好調に推移し増収となりました。

商用車架装業においては横浜車輛工業(株)にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

流通業においては(株)神奈中商事にて、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車化などによるオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「らーめん花樂下瀬谷店」、8月に「箱根そば茅ヶ崎店」、9月には「ドトールコーヒーショップ立場イトーヨーカドー店」および「TSUTAYA平塚真土店」をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、前期に「ミスタードーナツMrMax町田多摩境ショップ」を閉店したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルするなど稼働率の向上を図りましたが、料飲部門でお客様が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は145億3千4百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は8億8千2百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益45億1千3百万円に減価償却費などを加減した結果、61億7千5百万円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出44億4千2百万円などにより、40億8千7百万円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19億2千7百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億6千万円増加し、22億7千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		63,000,000		3,160		337

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,064	4.86
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	915	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	676	1.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	509	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	472	0.75
計		36,898	58.57

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,332,280株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社に留保されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,332,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,301,000	61,301	同上
単元未満株式	普通株式 367,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,301	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,332,000		1,332,000	2.11
計		1,332,000		1,332,000	2.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344	2,475
受取手形及び売掛金	9,092	8,728
商品及び製品	3,659	4,413
仕掛品	9	6
原材料及び貯蔵品	452	408
その他	3,857	4,057
貸倒引当金	67	59
流動資産合計	19,347	20,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,582	81,754
車両運搬具	41,310	41,111
土地	60,572	60,571
その他	16,722	16,591
減価償却累計額	94,573	95,422
有形固定資産合計	103,613	104,606
無形固定資産	884	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	17,765	16,169
その他	3,198	3,309
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	20,952	19,467
固定資産合計	125,450	125,154
資産合計	144,798	145,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,378	6,559
短期借入金	17,406	21,031
未払法人税等	1,098	1,538
賞与引当金	2,053	1,896
その他	12,971	13,870
流動負債合計	40,909	44,896
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,260	19,315
役員退職慰労引当金	30	30
退職給付に係る負債	5,178	5,098
その他	16,597	16,122
固定負債合計	56,066	50,566
負債合計	96,975	95,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	35,672	38,495
自己株式	704	705
株主資本合計	38,821	41,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	4,431
繰延ヘッジ損益	292	203
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	5,213	4,192
非支配株主持分	3,788	3,885
純資産合計	47,822	49,721
負債純資産合計	144,798	145,184

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	30,244	30,266
不動産事業売上高	2,570	2,586
その他の事業売上高	23,181	24,425
<b>売上高合計</b>	<b>55,996</b>	<b>57,278</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,050	24,707
不動産事業売上原価	925	1,233
その他の事業売上原価	18,301	19,700
<b>売上原価合計</b>	<b>44,277</b>	<b>45,641</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,718</b>	<b>11,636</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1 4,459	1 4,414
一般管理費	2 2,466	2 2,661
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>6,925</b>	<b>7,075</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,792</b>	<b>4,560</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	128	141
その他	125	126
<b>営業外収益合計</b>	<b>254</b>	<b>267</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	345	222
その他	84	43
<b>営業外費用合計</b>	<b>430</b>	<b>266</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,617</b>	<b>4,562</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	186	123
補助金収入	100	147
受取補償金	210	-
その他	-	8
<b>特別利益合計</b>	<b>497</b>	<b>279</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	19	184
固定資産圧縮損	94	134
その他	0	9
<b>特別損失合計</b>	<b>114</b>	<b>328</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>5,000</b>	<b>4,513</b>
法人税、住民税及び事業税	1,551	1,426
法人税等調整額	189	57
<b>法人税等合計</b>	<b>1,740</b>	<b>1,368</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>3,259</b>	<b>3,145</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	105
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>3,082</b>	<b>3,039</b>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,259	3,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	1,118
繰延ヘッジ損益	80	88
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	973	1,025
四半期包括利益	2,286	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,112	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	173	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,000	4,513
減価償却費	2,693	2,833
賞与引当金の増減額（は減少）	307	157
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	99	72
受取利息及び受取配当金	129	142
支払利息	345	222
固定資産圧縮損	94	134
固定資産除売却損益（は益）	174	32
売上債権の増減額（は増加）	353	363
たな卸資産の増減額（は増加）	673	755
仕入債務の増減額（は減少）	619	809
未払消費税等の増減額（は減少）	1,328	187
預り保証金の増減額（は減少）	233	72
その他	1,547	1,025
小計	6,456	7,229
利息及び配当金の受取額	138	151
利息の支払額	330	206
法人税等の支払額	1,541	999
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	6,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	104	100
定期預金の払戻による収入	114	129
固定資産の取得による支出	3,028	4,442
固定資産の売却による収入	138	215
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56	-
短期貸付けによる支出	-	3
短期貸付金の回収による収入	-	116
長期貸付けによる支出	2	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,939	4,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,105	941
リース債務の返済による支出	356	386
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	8,037	2,261
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	154	215
非支配株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448	1,927
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	664	160
現金及び現金同等物の期首残高	2,380	2,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,716	1 2,275

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	2,164百万円	2,179百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(167)	(196)
(うち退職給付費用)	(46)	(50)

2 一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	1,756百万円	1,802百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(190)	(199)
(うち退職給付費用)	(27)	(26)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,946百万円	2,475百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	229	200
現金及び現金同等物	1,716	2,275

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成27年9月30日	平成27年11月20日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,244	2,570	12,686	10,494	55,996	-	55,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	11	1,813	3,710	5,652	5,652	-
計	30,361	2,581	14,499	14,205	61,648	5,652	55,996
セグメント利益	2,478	1,228	366	738	4,811	18	4,792

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	30,266	2,586	13,586	10,839	57,278	-	57,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	9	1,163	3,694	4,986	4,986	-
計	30,384	2,596	14,749	14,534	62,264	4,986	57,278
セグメント利益	2,741	857	144	882	4,626	66	4,560

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円98銭	49円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,082	3,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,082	3,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,676	61,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 2 【その他】

第143期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成28年10月28日
- (ロ) 中間配当金の総額 215,837,020円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 3円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成28年11月22日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

神奈川中央交通株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。